

平成 21 年 度

歳入歳出決算補充説明

平成 22 年 10 月

健康福祉部

平成21年度歳入歳出決算補充説明

1 一般会計

	頁数	
(1) 歳入	1
(2) 歳出	10

2 特別会計

(1) 母子及び寡婦福祉資金貸付事業	27
(2) あすなろ学園事業	29

平成21年度歳入歳出決算補充説明

健康福祉部の所管する平成21年度歳入歳出決算につきまして、お手元に配付いたしました「平成21年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

1. 一般会計

(1) 歳入

まず、一般会計の歳入についてご説明申し上げます。

健康福祉部の歳入合計といたしましては、予算現額 489億7,315万1,000円に対して、調定額 473億7,630万1,743円、収入済額 471億3,215万9,461円で、収入済額は、前年度に比べて 272億3,201万4,108円（136.8%）の増となっています。

なお、不納欠損額は 1,196万6,027円で、前年度に比べて 94万3,870円（▲7.3%）の減となっています。

また、収入未済額は 2億3,217万6,255円で、前年度に比べて 940万9,537円（+4.2%）の増となっています。

内訳といたしましては、40頁の第7款分担金及び負担金、第2項負担金、第1目民生費負担金につきまして、予算現額 3億768万7,000円に対して、調定額 3億2,085万1,149円、収入済額 3億846万129円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
児童措置費負担金	1,195万5,780円
心身障がい者扶養共済事業負担金	4,541万8,060円
草の実りハビリテーションセンター保護費負担金	7,675万2,564円
後期高齢者医療財政安定化基金負担金	1億6,418万4,055円

なお、収入済額は、前年度に比べて 1億1,297万3,742円 (▲26.8%) 減少しています。これは主に、介護保険財政安定化基金負担金の皆減によるものです。

また、収入未済額 1,239万1,020円が生じていますが、内訳は、債務者の生活困窮などにより未収となった児童措置費負担金 716万8,220円、障がい児入所施設措置費保護者等負担金 282万920円が主なものです。

未収金の収納につきまして健康福祉部では、未収金整理事務手続きのマニュアル化、未収債権管理事務嘱託員の配置による滞納整理の推進などにより、事務執行体制を整えるとともに、臨戸徴収や電話督促に努めており、引き続き収納の確保に努力してまいります。

次に、42頁の第2目衛生費負担金につきましては、予算現額 1,299万3,000円に対して、調定額 1,508万574円、収入済額 1,493万942円となっています。

収入済額は、未熟児養育費自己負担金の増により、前年度に比べて、181万7,623円 (+13.9%) 増加しています。

また、収入未済額 14万9,632円が生じています。

次に、50頁の第8款使用料及び手数料、第1項使用料、第2目民生使用料につきましては、予算現額 1億6,388万4,000円に対して、調定額 1億7,560万9,267円、収入済額 1億7,551万1,627円となっています。

収入済額は、草の実リハビリテーションセンター使用料の増により、前年度に比べて、562万6,035円 (+3.3%) 増加しています。また、収入未済額 9万7,640円が生じています。

同じく、第3目衛生使用料につきましては、予算現額 1,241万7,000円に対して、調定額、収入済額とも 1,240万132円となっています。

収入済額は、公衆衛生学院授業料などを収入したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて 2億2,637万7,868円 (▲94.8%) 減少しています。これは主に、看護大学授業料の皆減などによるものです。

次に、56頁の第2項手数料、第2目民生手数料につきましては、予算現額

1,853万6,000円に対し、調定額、収入済額とも1,866万9,900円となっています。
収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
保育士資格登録手数料	392万2,900円
介護支援専門員専門研修等事務手数料	1,248万1,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、485万8,600円（+35.2%）増加しています。これは主に、介護支援専門員専門研修等事務手数料の増によるものです。

同じく、第3目衛生手数料のうち当部関係分は、予算現額1億7,073万5,000円に対して、調定額、収入済額とも1億7,970万3,366円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
食品衛生法による許可手数料	6,190万2,000円
と畜検査手数料	3,217万6,300円
医薬品営業許可等手数料	3,578万5,460円

なお、収入済額は、前年度に比べて、3,169万8,394円（▲15.0%）減少しています。これは主に、看護大学受験手数料及び看護大学入学料の皆減によるものです。

次に、72頁の第9款国庫支出金、第1項国庫負担金、第1目民生費負担金につきましては、予算現額35億5,384万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに35億9,665万9,871円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
生活保護費負担金	13億1,982万3,000円
児童保護費負担金	10億6,760万 519円
障がい児施設措置費負担金	7億2,099万3,753円

なお、収入済額は、前年度に比べて、8,063万7,297円（+2.3%）増加しています。これは主に、障がい児施設措置費負担金の増によるものです。

同じく、第2目衛生費負担金につきましては、予算現額 4億2,766万4,000円に対して、調定額・収入済額ともに 4億2,296万7,642円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
原爆健康診断等負担金	2億4,474万3,308円
結核医療費負担金	4,015万4,746円
精神保健費負担金	4,130万 505円

なお、収入済額は、前年度に比べて、1億3,082万3,101円（▲23.6%）減少しています。これは主に、結核医療費負担金及び精神保健費負担金などの減によるものです。

次に、84頁の第2項国庫補助金、第2目民生費補助金につきましては、予算現額 242億7,083万3,000円に対して、調定額、収入済額とも 236億2,560万4,132円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
生活福祉資金貸付事務費補助金	4億9,768万5,000円
子育て支援対策臨時特例交付金	22億1,712万円
障害者自立支援対策臨時特例交付金	20億6,130万8,000円
社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	16億6,903万2,000円
介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	42億9,296万9,000円
介護職員処遇改善等臨時特例交付金	73億4,298万7,000円
医療施設耐震化臨時特例交付金	25億6,659万6,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、195億1,957万903円（+259.8%）増加しています。これは主に、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金及び介護職員処遇改善等臨時特例交付金など、国の経済危機対策による交付金の増によるものです。

次に、90頁の第3目衛生費補助金のうち当部関係分は、予算現額 99億2,100万2,000円に対して、調定額、収入済額とも 95億3,896万9,475円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
特定疾患治療費補助金	5億1,178万7,000円
通院医療費負担金事業費補助金	11億4,130万2,904円
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	7億9,365万9,773円
地域医療再生臨時特例交付金	50億円

なお、収入済額は、前年度に比べて、66億2,701万4,615円（+263.7%）増加しています。これは主に、地域活性化・経済危機対策臨時交付金及び地域医療再生臨時特例基金設置に伴う地域医療再生臨時特例交付金の皆増などによるものです。

次に、112頁の第3項委託金、第2目民生費委託金につきましては、予算現額 2,644万7,000円に対して、調定額、収入済額とも 2,829万7,984円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
遺族及び留守家族等援護事務委託金	945万9,000円
特別児童扶養手当法施行事務委託金	966万6,476円

なお、収入済額は、前年度に比べて、451万3,865円（▲13.8%）減少しています。これは主に、遺族及び留守家族等援護事務委託金の減によるものです。

同じく、第3目衛生費委託金のうち当部関係分は、予算現額 6,309万7,000円に対して、調定額、収入済額とも 6,213万3,932円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
衛生統計委託金	2,326万円
女性の健康支援対策事業委託金	808万3,549円

なお、収入済額は、前年度に比べて、659万8,296円 (+11.9%) 増加しています。これは主に、女性の健康支援対策事業委託金の皆増によるものです。

次に、120頁の第10款財産収入、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入のうち当部関係分は、予算現額 548万5,000円に対して、調定額、収入済額とも 610万1,942円となっています。これは、社会福社会館の利用料などです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、154万2,663円 (+33.8%) 増加しています。これは、家屋貸下料の増によるものです。

同じく、第2目利子及び配当金のうち当部関係分は、予算現額 1億196万1,000円に対して、調定額、収入済額とも 9,704万1,157円となっています。これは、福祉基金、災害救助基金、介護保険財政安定化基金などの運用に伴う利子及び配当金収入です。

なお、収入済額は、前年度に比べて、1,094万5,441円 (+12.7%) 増加しています。これは、利子収入の増によるものです。

同じく、第2項財産売払収入、第2目物品売払収入のうち当部関係は、予算現額 0円に対して、調定額、収入済額とも 42万2,370円となっています。これは、公用車売却に伴う収入です。

なお、収入済額は、前年度に比べて、33万9,320円 (+408.6%) 増加しています。

次に、124頁の第11款寄附金、第1項寄附金、第3目民生費寄附金につきまし

ては、予算現額 442万円に対して、調定額、収入済額とも 422万円となっています。これは、みえのこども応援プロジェクトに対する寄附金を受け入れたことによるものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、422万円（皆増）増加しています。

次に、128頁の第12款繰入金、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金のうち当部関係分は、予算現額 48億9,035万6,000円に対して、調定額、収入済額とも40億8,997万8,741円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
福祉基金繰入金	9億 459万3,423円
障がい者自立支援対策臨時特例基金繰入金	5億2,315万9,887円
安心こども基金繰入金	7億4,267万 918円
介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	7億8,889万7,806円

なお、収入済額は、前年度に比べて、23億3,567万7,498円（+133.1%）増加しています。これは主に、介護職員処遇改善等臨時特例基金など国の経済危機対策にかかる交付金により設置した基金からの繰入金の皆増によるものです。

次に、130頁の第13款繰越金、第1項繰越金、第1目繰越金のうち当部関係分は、予算現額、調定額、収入済額とも 9,665万9,000円となっています。これは、平成20年度からの繰越事業に充当したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、7億7,701万1,000円（▲88.9%）減少しています。これは主に、介護基盤整備関係事業費及び障がい者地域生活支援事業費の繰越金の減によるものです。

次に、132頁の第14款諸収入、第3項公営企業貸付金元利収入、第1目病院事業会計貸付金元利収入につきましては、予算現額、調定額、収入済額とも32億円となっています。これは、三重県病院事業会計貸付金の返還金です。

なお、収入済額は、病院事業会計貸付金の返還金の増により、前年度に比べて、12億円（+60.0%）増加しています。

同じく、第4項貸付金元利収入のうち当部関係分は、134頁の第3目理学療法士等修学資金貸付金返還金収入、第7目看護師養成貸付金返還金収入、136頁の第15目介護福祉士等修学資金貸付金返還金収入、138頁の第23目医師修学資金等貸付金返還金収入で、予算現額 1,774万3,000円に対して、調定額 2,930万7,817円、収入済額は 2,052万7,817円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、305万4,283円（▲13.0%）減少しています。これは主に、看護師養成貸付金返還金収入の減によるものです。

また、収入未済額 878万円が生じていますが、これは医師修学資金等貸付金返還金収入及び看護師養成貸付金返還金収入などの未収です。

次に、138頁の第5項受託事業収入、第2目民生関係受託事業収入につきましては、予算現額 150万円に対して、調定額、収入済額とも 155万3,200円となっています。これは、恩給欠格者の確認調査などを受託したものです。

なお、収入済額は、恩給欠格者確認調査受託事業収入の減により、前年度に比べて、84万8,800円（35.3%）減少しています。

同じく、第3目衛生関係受託事業収入のうち当部関係分は、予算現額 791万3,000円に対して、調定額、収入済額とも 956万460円となっています。これは、四日市市の保健所政令市移行に伴い、検査業務の一部を四日市市から受託したことによる受託収入であり、前年度に比べて159万38円（19.9%）増加となっています。

次に、144頁の第8項雑入、第2目雑入のうち当部関係分は、予算現額 10億6,029万9,000円に対して、調定額 10億6,061万7,996円、収入済額10億5,080万1,737円となっています。

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額
心身障害者扶養共済事業年金収入	1億6,644万5,000円
市町等派遣職員に係る人件費負担金収入	2億9,059万 307円
介護給付費県負担金返還金	1億1,102万7,871円

なお、収入済額は、前年度に比べて、2億2,843万954円（▲17.9%）減少しています。介護保険財政安定化基金償還金の皆減によるものです。

また、収入未済額 981万6,259円が生じていますが、主なものとして、債務者の生活困窮、病気などにより未収となった生活保護扶助費返還金 797万2,318円、児童扶養手当返還金 175万1,920円などです。

次に、148頁の第3目過年度収入のうち当部関係分は、予算現額 167万4,000円に対して、調定額 2億2,052万2,515円、収入済額 761万4,784円となっています。

なお、収入済額は、前年度に比べて、73万4,476円（▲8.8%）減少しています。これは主に、過年度における生活保護費返還金の減によるものです。

また、不納欠損額 1,196万6,027円が生じていますが、これは、生活保護費返還金、児童及び障害児童措置費負担金等で、地方自治法における債権消滅時効の規定に基づき処理したものです。

また、収入未済額 2億94万1,704円が生じていますが、主なものは、過年度における生活保護費返還金 6,501万7,507円、高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金元利収入 5,219万6,825円、児童及び障害児童措置費負担金 5,253万8,400円などとなっています。

同じく、第5目弁償金のうち当部関係分は、予算現額 0円に対して、調定額・収入済額とも 35万7,991円となっています。これは、公用車の物損事故に伴う修繕費に充当したものです。

同じく、第6目違約金及び延納利息のうち当部関係分は、予算現額 0円に対して、調定額、収入済額とも 1万1,130円となっています。これは、相手方の事情による契約解除により違約金が生じたものです。

次に、152頁の第15款県債、第1項県債、第2目民生債につきましては、予算現額 5億6,700万円に対して、調定額、収入済額とも 5億1,200万円となっています。これは、児童自立支援事業費及び介護サービス基盤整備補助金などの財源として充当したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、3億2,500万円（▲38.8%）減少しています。

同じく、第3目衛生債のうち当部関係分は、予算現額 6,900万円に対して、調定額、収入済額とも 5,100万円となっています。これは、看護師等養成施設・設備整備補助金などの財源として充当したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、5,100万円（皆増）増加しています。

以上が一般会計の歳入決算の概要です。

（2）歳出

引き続き、一般会計の歳出決算についてご説明申し上げます。

健康福祉部の歳出合計といたしましては、予算現額 1,280億6,096万5,000円に対し、支出済額 1,247億8,342万2,444円、翌年度繰越額は 13億9,940万5,000円、不用額 18億7,813万7,556円となっています。

なお、支出済額は、前年度に比べて、288億1,458万3,157円(+30.0%)増加しています。

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

まず、246頁の第3款民生費につきましては、予算現額 996億1,999万4,000円に対し、支出済額 976億8,748万3,067円、翌年度繰越額 13億6,355万9,000円となり、差引不用額 5億6,895万1,933円となっています。

まず、第1項社会福祉費、第1目社会福祉総務費ですが、予算現額 71億4,678万円に対し、支出済額 68億2,810万286円、翌年度繰越額 2億5,759万8,000円、不用額 6,108万1,714円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
給与費	37億6,874万 888円	健康福祉部職員（民生関係）の給与費
福祉基金積立金	2億5,582万7,668円	高齢者等の保健福祉の向上をはかるための事業に要する経費の財源に充てるための基金積立に要した経費
低所得者等援護対策費	13億6,813万4,400円	県社会福祉協議会に対する生活福祉資金貸付事業に要した経費の助成、及び緊急雇用創出事業臨時特例基金の積立に要した経費等
福祉人材確保対策費	4億3,698万2,075円	福祉・介護人材の確保・育成をはかる事業の実施、福利厚生事業の充実並びに社会福祉施設運営の効率化と入所者の処遇向上をはかる事業の助成等に要した経費
特定健康診査等事業費	2億2,804万5,000円	市町が実施した生活習慣病の予防を目的とした特定健康診査・特定保健指導事業の助成に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、8億460万1,805円増加しています。これは主に、生活福祉資金貸付事業補助金の増及び緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の皆増によるものです。

また、翌年度繰越額は、緊急雇用・経済対策として補正予算計上した交通施設バリアフリー化事業において、年度内に適正な事業執行期間が確保できないことから、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、交通施設バリアフリー化事業費の前年度からの繰越分にかかる実績減及び住宅手当緊急特別措置事業費の実績減などです。

次に、248頁の第2目障がい者福祉費は、予算現額 102億2,802万3,000円に対し、支出済額 101億6,234万2,684円、不用額 6,568万316円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
障がい児（者）医療対策費	20億8,919万9,076円	障がい児（者）の保健向上福祉の増進をはかるために要した経費
障がい者地域生活支援事業費	34億6,029万5,221円	障害者手帳の交付、相談支援体制の充実、障がい福祉サービスに従事する人材の育成等に要した経費
障害者介護給付事業費	39億 225万8,233円	障害者自立支援法に基づく各種障がい者サービスの提供に要した経費
障がい者所得保障事業費	4億3,517万4,333円	心身障がい者の生活の安定をはかるため、特別障害者手当の給付や年金給付共済事業に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、8億7,997万8,986円（+9.5%）増加しています。これは主に、国からの障害者自立支援対策臨時特例交付金の追加交付による障害者自立支援対策臨時特例基金積立金の増や、負担軽減措置対象者の増などによる障害者介護給付費負担金の増によるものです。

また、不用額の主なものは、障害者自立支援緊急対策助成事業の実績減などです。

次に、250頁の第3目老人福祉費は、予算現額 463億8,154万円に対し、支出済額 460億3,152万9,514円、翌年度繰越額 1億4,962万5,000円となり、差引不用額 2億38万5,486円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
介護保険制度実施関係事業費	166億5,823万7,545円	介護保険者である市町や広域連合への支援、介護保険事業者・施設の指定及び指導等に要した経費

事業名	支出済額	説明
介護基盤整備関係事業費	4億2,301万1,847円	要介護高齢者やその介護者を支援するため、老人保健福祉施設の整備助成等、介護サービス基盤の整備促進に要した経費
高齢者在宅生活支援事業費	9億9,244万8,138円	介護予防事業や地域包括支援センター事業の支援に要した経費、並びに軽費老人ホーム運営等の助成に要した経費、認知症高齢者を地域で支える体制づくりなどに要した経費
老人医療対策費	152億1,738万2,925円	高齢者の健康の保持、増進及び生活の安定をはかるために要した経費
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	45億 512万1,684円	小規模特別養護老人ホームの整備及び特別養護老人ホーム等既存施設のスプリンクラー整備及び介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積立に要した経費
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	81億3,633万2,500円	介護分野における雇用の創出、人材育成につながるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者への交付金等及び介護職員処遇改善等臨時特例基金の積立に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、137億4,170万3,349円増加しています。これは主に、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費及び介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費の皆増などによるものです。

また、翌年度繰越額は、緊急雇用・経済対策として補正予算計上した介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費において国の制度改正に伴う補助要件の変更等、事務手続きに不測の日数を要したことからやむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、介護雇用プログラム緊急雇用創出事業費の実績減 7,370万9,168円、施設開設準備経費助成等特別対策事業費の実績減

4,272万6,000円などです。

次に、252頁の第4目遺族等援護費は、予算現額 3,697万2,000円に対し、支出済額 3,624万7,915円、不用額 72万4,085円となっています。

支出済額は、戦傷病者・戦没者遺族援護事業費として、戦没者追悼式の挙行、戦没者等の遺族に対する遺族年金等にかかる請求書の進達、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金及び各種給付金支給の裁定、戦傷病者に対する療養の給付などに支出したものです。

なお、支出済額は、前年度に比べて、662万9,947円 (+22.4%) 増加しています。これは主に沖縄「三重の塔」のバリアフリー化工事の実施によるものです。

また、不用額の主なものは、戦没者慰霊事業の実績減です。

次に、254頁の第5目社会福祉施設費は、予算現額 33億8,457万8,000円に対し、支出済額 28億3,249万3,229円、翌年度繰越額 5億3,182万6,000円となり、差引不用額 2,025万8,771円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
女性相談所費	1億 139万3,974円	女性相談所の管理運営及び一時保護に要した経費
障がい者施設福祉費	22億4,985万2,186円	障がい(児)者自立支援施設等の施設整備等の助成及び社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の積立に要した経費
県立障がい児(者)福祉施設等事業費	4億2,119万9,299円	障害者自立支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法に基づき設置された施設の運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、16億1,058万1,276円 (+131.8%) 増加しています。これは主に、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金の皆増

によるものです。

また、翌年度繰越額は、緊急雇用・経済対策として補正予算計上した障がい者施設耐震化等整備事業費及び草の実リハビリテーションセンター運営費において、現地調査及び図面等の書類作成等に不測の日数を要したことなどからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、草の実リハビリテーションセンター運営費の実績減 806万3,599円などです。

次に、256頁の第6目国民健康保険指導費は、予算現額 105億8,863万4,000円に対し、支出済額 105億8,553万8,983円、不用額 3,095万5,017円となっています。

支出済額は、国民健康保険事業の円滑な運営をはかるため、保険者及び国民健康保険団体連合会に対する指導助成などです。

なお、支出済額は、前年度に比べて、7,885万8,935円 (+0.8%) 増加しています。これは主に、国民健康保険保険基盤安定負担金の増によるものです。

また、不用額の主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金の実績減 232万1,083円などによるものです。

同じく、第7目青少年対策費は、予算現額 4,555万2,000円に対し、支出済額 4,159万1,399円、不用額 396万601円となっています。

支出済額は、青少年健全育成総合推進事業費などです。

なお、支出済額は、前年度に比べて、7万4,878円 (▲0.2%) 減少しています。これは主に、青少年健全育成環境整備促進事業費の減によるものです。

また、不用額の主なものは、事務費の執行残によるものです。

次に、258頁の第2項児童福祉費、第1目児童福祉総務費は、予算現額 118億3,770万6,000円に対し、支出済額 115億7,654万1,146円、翌年度繰越額 2億238万1,000円となり、差引不用額 5,878万3,854円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
乳幼児医療対策費	12億4,049万7,863円	乳幼児の健康の保持増進及び福祉の増進をはかるために要した経費
保育所事業費	47億1,351万6,117円	児童福祉法に基づく保育所の運営助成に要した経費
特別保育事業費	7億4,543万4,606円	一時保育、家庭支援推進保育、障がい児保育、病児・病後児保育、乳児保育等を実施する保育所の運営及び放課後児童クラブの運営等の助成に要した経費
児童手当事業費	37億5,227万7,466円	児童手当の支給に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、18億3,460万6,805円（+18.8%）増加しています。これは主に、国からの子育て支援対策臨時特例交付金の追加交付による安心こども基金積立金の増、及び安心こども基金保育基盤整備事業費（保育所事業費）の皆増によるものです。

また、翌年度繰越額は、安心こども基金保育基盤整備事業費において、開発許可等の手続きに日数を要したことや、耐震設計までに不測の日数を要したことなどからやむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、安心こども基金保育基盤整備事業費の実績減 1,934万1,000円、特別保育事業費補助金の実績減 847万1,500円などです。

次に260頁の、第2目児童措置費は、予算現額 34億1,877万1,000円に対し、支出済額 33億8,854万2,925円、不用額 3,022万8,075円となっています。

支出済額は、次の事業において支出したものです。

事業名	支出済額	説明
児童措置費	20億 450万 601円	要保護児童の児童福祉施設への入所措置に要した経費
障がい児福祉費	13億3,404万2,324円	心身障がい児童の児童福祉施設への入所措置に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1億1,557万7,880円 (+3.5%) 増加しています。これは、児童入所施設措置費（児童措置費）において支弁対象箇所数の増及び支弁単価の増などによるものです。

また、不用額の主なものは、児童入所施設措置費（児童措置費）の実績減 2,301万4,901円などです。

同じく、第3目母子福祉費は、予算現額 5億4,754万9,000円に対し、支出済額 5億4,243万5,088円、不用額 511万3,912円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
母子医療対策費	4億2,446万7,346円	ひとり親家庭等の健康の保持増進及び福祉の増進をはかるために要した経費
ひとり親家庭等対策費	9,472万 627円	母子家庭等の自立促進、母子福祉センターの指定管理、母子及び寡婦福祉資金付事業特別会計繰出金等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、9,729万2,421円 (+21.8%) 増加しています。これは主に、母子家庭自立支援給付金事業及び母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金の増によるものです。

また、不用額の主なものは、ひとり親家庭等対策費の実績減 228万4,373円などです。

次に、262頁の第4目児童福祉施設費は、予算現額 8億2,093万7,000円に対し、支出済額 5億6,268万9,580円、翌年度繰越額 2億2,212万9,000円、差引不用額 3,611万8,420円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
児童虐待防止総合対策事業費	3億6,742万5,037円	相談体制や関係機関との連携強化、要保護児童の家族再生支援の強化など総合的な児童虐待防止対策事業に要した経費
児童相談センター費	1億4,051万 295円	児童相談所及び一時保護所の運営管理に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2億9,624万6,178円増加しています。これは主に、安心こども基金児童養護施設等環境改善事業費の皆増及び児童自立支援事業費における児童養護施設の新設に伴う補助金の増などによるものです。

また、不用額の主なものは、児童自立支援事業費の実績減1,301万8,568円などです。

次に、264頁の第3項生活保護費、第1目生活保護総務費は、予算現額 3,444万8,000円に対し、支出済額 2,648万450円、不用額 796万7,550円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
生活保護適正化推進事業費	1,763万8,824円	生活保護法の適正実施のため重点項目を定めた事業等の実施に要した経費
監査指導費	496万 593円	社会福祉法人等に対する指導・監査や福祉事務所の職員研修に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、303万5,009円増加しています。

また、不用額の主なものは、生活保護適正化推進事業の実績減 229万1,755円などです。

次に、266頁の第2目扶助費は、予算現額 25億1,725万9,000円に対し、支出

済額 24億4,363万1,468円、不用額 7,362万7,532円となっています。これは、生活保護法に基づいて生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、葬祭扶助等の保護の実施に要した保護費に支出したものです。

なお、支出済額は、前年度に比べて、1億580万9,879円(+4.5%)増加しています。

また、不用額は保護費の実績減によるものです。

同じく、第4項災害救助費、第1目救助費は、予算現額 26億3,124万5,000円に対し、支出済額 26億2,931万8,400円、不用額 192万6,600円となっています。

これは、災害拠点病院、救命救急センターを有する病院及び二次救急医療機関の耐震化をはかるための医療施設耐震化臨時特例基金積立金等を支出したものです。

なお、支出済額は、医療施設耐震化臨時特例基金積立金の皆増などにより、前年度に比べて、25億6,667万1,154円(+2,231.2%)増加しています。

また、不用額の主なものは、事務費の執行残によるものです。

次に、270頁の第4款衛生費のうち当部関係分は、予算現額 284億4,097万1,000円に対し、支出済額 270億9,593万9,377円、翌年度繰越額は 3,584万6,000円、不用額は 13億918万5,623円となっています。

まず、第1項公衆衛生費、第1目公衆衛生総務費は、予算現額 54億8,808万2,000円に対し、支出済額 52億5,420万3,759円、不用額 2億3,387万8,241円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
給与費	32億1,851万3,404円	健康福祉部職員（衛生関係）の給与費
母子保健対策費	5億6,443万2,266円	先天性代謝異常等の検査、特定不妊治療に係る費用の助成等に要した経費

事業名	支出済額	説明
児童援護費	4億8,571万4,040円	身体障がい児に対する育成医療の給付、小児の慢性特定疾患医療費の公費負担等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、12億4,383万2,529円（▲19.1%）減少しています。これは主に、看護大学が独立行政法人化したことによる人件費及び妊婦健康診査支援基金積立金の減によるものです。

不用額の主なものは、不妊相談・治療支援事業費の実績減 5,399万6,781円、妊婦健康診査臨時特例交付金の実績減 1億1,206万2,313円などです。

次に、272頁の第2目結核対策費は、予算現額 9,106万6,000円に対し、支出済額 7,267万2,483円、不用額 1,839万3,517円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
結核医療費	6,009万2,806円	結核患者医療費の公費負担等、結核患者の適正な医療の給付に要した経費
結核対策費	1,257万9,677円	感染症予防法に基づく定期外健康診断、及び私立学校、社会福祉施設等が行う定期健康診断に対する助成等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、4,099万6,074円（▲36.1%）減少しています。これは主に、結核患者医療費の公費負担の減によるものです。

また、不用額の主なものは、結核医療費公費負担金の実績減 1,550万6,035円などです。

同じく、第3目予防費は、予算現額 39億9,516万1,000円に対し、支出済額 30億7,556万8,615円、翌年度繰越額は 1,000万円となり、差引不用額

9億959万2,385円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
がん対策推進費	1億5,371万9,786円	がん相談支援センターの運営、がん診療連携拠点病院を中心とした連携体制の構築など、総合的ながん対策事業に要する経費
難病対策費	19億 554万1,402円	特定疾患（56疾患）患者の自己負担を軽減するための治療費及びスモン患者のほり等施術費についての公費負担、肝炎インターフェロン治療にかかる医療費助成等に要した経費
新型インフルエンザ対策事業費	7億8,840万7,100円	新型インフルエンザの発生に備えた患者入院医療機関設備整備に対する助成等、各種対策事業に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、10億4,420万387円（+30.7%）増加しています。これは主に、難病対策費及び新型インフルエンザ対策事業費の増によるものです。

また、翌年度繰越額は、新型インフルエンザ対策事業において、ワクチン接種にかかる補助金申請・交付を年度内に完了することが困難となったことからやむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、新型インフルエンザ対策事業費の実績減 8億8,121万6,007円などです。

次に、276頁の第4目精神衛生費は、予算現額 30億4,470万9,000円に対し、支出済額 30億509万2,466円、不用額 3,961万6,534円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
精神障がい者社会復帰推進事業費	3億 440万2,360円	精神障がい者の社会復帰をはかるため、生活訓練施設等の社会復帰施設の運営費助成等に要した経費
精神保健医療対策事業費	24億7,313万4,922円	措置入院患者医療費及び在宅精神障がい者の通院医療費の公費負担、精神科救急医療システム運用等に要した経費
地域自殺対策緊急強化基金事業費	2億 861万7,132円	自殺者の減少に向けた、普及啓発の推進、相談体制の充実及び関係機関との連携強化等に要した経費、並びに自殺対策緊急強化基金の積立に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、3億2,892万4,881円（+12.3%）増加しています。これは主に、精神通院医療事業費の実績増及び地域自殺対策緊急強化基金事業費の皆増によるものです。

また、不用額の主なものは、精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金の実績減 1,239万9,000円、地域自殺対策緊急強化事業費の実績減 1,054万7,443円などです。

同じく、第5目衛生試験研究費は、予算額 2億3,619万4,000円に対し、支出済額 2億3,214万5,513円、不用額 404万8,487円となっています。

支出済額は、保健環境研究所の管理運営に要した経費を支出したもので、前年度に比べて、8,424万5,287円（+57.0%）の増となっています。これは、衛生試験研究管理費における備品購入費の実績増 8,503万1,500円などによるものです。

また、不用額の主なものは、事務費の執行残です。

次に、278頁の第2項環境衛生費、第1目食品衛生指導費は、予算現額 1億6,463万3,000円に対し、支出済額 1億5,797万1,092円、不用額 666万1,908円

となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
食の安全食肉衛生事業費	8,390万7,082円	と畜検査の実施、と畜場の衛生対策の指導、BSE（牛海綿状脳症）検査及び食鳥検査の実施、食鳥処理場の衛生対策の実施に要した経費
食の安全食品検査事業費	4,915万3,522円	県内で生産または流通する食品に対する残留農薬、残留医薬品、遺伝子組み換え食品、アレルギー物質等の検査に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2,595万6,592円（+19.7%）増加しています。これは主に、松阪食肉衛生検査所の改修工事による増などによるものです。

また、不用額の主なものは、事務費の執行残によるものです。

次に、280頁の第2目環境衛生指導費は、予算現額 2,143万5,000円に対し、支出済額 2,116万5,880円、不用額 26万9,120円となっています。

支出済額は、主に財団法人三重県生活衛生営業指導センターが実施する経営相談、指導事業に対する助成などに支出したものです。

なお、支出済額は、前年度に比べて、68万8,714円（▲3.3%）減少しています。

また、不用額の主なものは、事務費の執行残です。

次に、282頁の第3項保健所費、第1目保健所費は、予算現額 9,177万2,000円に対し、支出済額 7,251万6,372円、不用額 1,925万5,628円となっています。

支出済額は、主に保健所運営経費に支出したものです。

なお、支出済額は、前年度に比べて、883万500円（+13.9%）増加しています。

また、不用額の主なものは、保健所経常費の実績減1,804万4,461円などです。

次に、284頁の第4項医薬費、第1目医務費は、予算現額 59億9,025万8,000円に対し、支出済額 59億3,827万842円、不用額 5,198万7,158円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
地域医療対策費	55億9,323万7,351円	自治医科大学の運営費の負担に要した経費、医師確保対策に要した経費及びへき地診療所の施設設備整備への助成等に要した経費、並びに地域医療再生臨時特例基金の積立に要した経費
救急医療対策費	3億4,397万8,724円	重篤救急患者に対処する救命救急センターの運営の助成に要した経費、及び広域災害・救急医療情報システムの管理運営(委託)に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、52億6,246万4,109円(+778.7%)増加しています。これは主に、地域医療再生臨時特例交付金積立金の皆増によるものです。

また、不用額の主なものは、医師確保対策事業費など地域医療対策費の実績減 3,410万9,649円、救急医療対策費の実績減 1,571万9,276円です。

同じく、第2目医療従事者確保対策費は、予算現額 1億6,780万4,000円に対し、支出済額 1億5,896万2,570円、不用額 884万1,430円となっています。

支出済額は、以下の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
看護職員確保対策費	1億5,245万1,070円	潜在看護職員の再就職支援等を行うナースセンター事業の実施、病院内保育所運営費の助成、修学資金の貸付けなど看護職員確保対策事業に要した経費

事業名	支出済額	説明
歯科技工士確保対策・ 資質向上費	651万1,500円	歯科技工士養成校在学者に対する修学資金の貸付や歯科技工士技術安全研修など歯科技工士確保対策・資質向上事業に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2,785万1,956円 (+21.2%) 増加しています。これは主に、看護師修学資金貸付金の増 1,127万円などによるものです。

また、不用額の主なものは、病院内保育所運営費補助金の実績減 493万6,000円などです。

次に、286頁の、第3目医療従事者養成費は、予算現額 11億8,847万5,000円に対し、支出済額 11億5,623万2,598円、翌年度繰越額は 2,584万6,000円となり、差引不用額 639万6,402円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
看護職員養成支援事業費	3億4,423万2,968円	准看護師の資格試験の実施、看護師養成所の運営に対する助成等に要した経費
公立大学法人関係事業費	7億5,955万6,440円	公立大学法人三重県立看護大学に対する運営費交付金及び三重県公立大学評価委員会の運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、5億3,977万3,872円 (+87.6%) 増加しています。これは主に、公立大学法人関係事業費の皆増によるものです。

また、不用額の主なものは、看護職員養成支援事業費の実績減です。

次に、288頁の第4目薬務費は、予算現額 1億2,184万7,000円に対し、支出済

額 1億1,425万6,044円、不用額 759万956円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
メディカルバレー推進事業費	4,704万7,782円	薬事産業、福祉用具産業、健康食品産業にかかる産学官民連携や研究開発の促進、人材確保・育成などに要した経費
メディカルバレー雇用対策事業費	2,291万5,931円	医療、福祉、健康産業における事業拡大、新規事業への取組に対し支援することで、県内関連産業の振興をはかるとともに、新たな雇用を創出するために要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、457万1,421円（▲3.8%）減少しています。これは主に、メディカルバレー推進事業費における調査、研究委託の減によるものです。

また、不用額の主なものは、事務費の執行残です。

同じく、第5項病院費、第1目病院費は、予算現額 78億3,953万5,000円に対し、支出済額 78億3,688万1,143円、不用額 265万3,857円となっています。

支出済額は、地方公営企業法第17条の2などに基づく、病院事業会計に対する負担金 40億4,919万2,000円、補助金 5億7,947万6,000円及び貸付金 32億円を支出したものです。

支出済額は、貸付金の増等により、前年度に比べて、13億1,297万2,143円（+20.1%）増加しています。

また、不用額の主なものは、事務費の執行残です。

以上で一般会計の歳入歳出決算の概要を終わります。

2 特別会計

引き続き特別会計についてご説明申し上げます。

(1) 母子及び寡婦福祉資金貸付事業

まず、508頁の三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計ですが、これは母子及び寡婦福祉法に基づいて県内の母子及び寡婦家庭の自立促進をはかるために、修学資金、生活資金等の各種資金について貸付を行うものです。

歳入といたしまして、第2款諸収入は、予算現額 1億9,465万8,000円に対し、調定額 5億9,932万8,860円、収入済額 1億9,768万9,727円、不納欠損額 1,779万6,643円、収入未済額 3億8,384万2,490円となっています。これは、資金運用にかかる預金利子、及び現年度と過年度の貸付金元利償還金を収入したものです。

収入済額は、現年度と過年度の貸付金元利償還の減により、前年度に比べて、66万439円（▲0.3%）減少しています。

同じく、第4款繰越金は、予算現額 3,326万3,000円に対し、調定額、収入済額ともに 3,326万3,406円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、6,416万6,153円（▲65.9%）減少しています。

同じく、第5款繰入金は、予算現額、調定額、収入済額ともに 3,841万5,000円となっています。

収入済額は、前年度に比べて皆増となっています。

次に、510ページの第6款県債は、予算現額、調定額、収入済額ともに 7,683万円となっています。

収入済額は、前年度に比べて皆増となっています。

これらの歳入合計といたしまして、予算現額 3億4,316万6,000円に対し、調定額 7億4,783万7,266円、収入済額 3億4,619万8,133円、不納欠損額 1,779万

6,643円、収入未済額 3億8,384万2,490円となっています。

なお、不納欠損額が生じていますが、これは、母子及び寡婦福祉資金貸付金で、民法における債権消滅時効の規定に基づき処理したものです。

科 目	収入済額	説 明
第2款 諸収入	1億9,768万9,727円	預金利子、貸付金元利収入及び過年度貸付金元利収入
第4款 繰越金	3,326万3,406円	前年度実質収支額の繰越金
第5款 繰入金	3,841万5,000円	一般会計からの繰入金
第6款 県債	7,683万円	貸付金原資に対する起債充当

次に、512頁の歳出ですが、予算現額 3億4,316万6,000円に対し、支出済額 3億1,718万622円、不用額 2,598万5,378円となっています。

これは、以下の貸付に要した経費です。

事 業 名	支出済額	説 明
母子福祉資金貸付金	2億9,784万3,445円	配偶者のいない女子で現に児童を扶養しているもの及び寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせて扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸付を行うことに要した経費
寡婦福祉資金貸付	1,895万5,000円	

なお、支出済額は、貸付件数の増などにより前年度に比べて、5,466万4,303円（+20.8%）増加しています。

また、不用額の主なものは、貸付金の執行残によるものです。

これにより、実質収支額は514頁のとおり、2,901万7,511円となり、この額を平成22年度へ繰り越しています。

(2) あすなろ学園事業

次に、516頁の三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計ですが、これは児童青年精神科病院及び第1種自閉症児施設である県立小児心療センターあすなろ学園の運営を行うものです。

歳入といたしまして、第1款分担金及び負担金は、予算現額 1億4,369万1,000円に対し、調定額、収入済額とも 1億4,466万6,794円となっています。

なお、前年度に比べて、512万6,598円 (+3.7%) 増加しています。

同じく、第2款使用料及び手数料は、予算現額 5億8,475万5,000円に対し、調定額 5億9,103万3,040円、収入済額 5億8,960万6,717円、収入未済額 142万6,323円となっています。

収入済額の主なものは、一般・契約入院児童に係る入院料及び外来診察料を収入したもので、契約入院患者数が増加したこと等により、前年度に比べて、1,445万2,960円 (+2.5%) 増加しています。

また、収入未済額につきましては、主に入院料で生じたものです。

同じく、第4款繰入金は、予算現額 2億6,568万7,000円に対し、調定額、収入済額とも 2億4,242万8,499円となっています。これは一般会計からの繰入金を収入したものです。

収入済額は、あすなろ学園使用料等の歳入対前年度の増に伴い、前年度に比べて、897万1,304円 (▲3.6%) 減少しています。

次に、518頁の第5款諸収入は、予算現額 630万6,000円に対し、調定額 743万8,164円、収入済額 657万8,575円で、収入未済額 85万9,589円となっています。

収入済額の主なものは、医療支援事業の受託収入で、前年度に比べて、54万2,248円 (+9.0%) 増加しています。

また、収入未済額につきましては、過年度の使用料等にかかるものであり、生活困窮等により生じたものです。

同じく、第6款繰越金は、予算現額 76万6,000円に対し、調定額・収入済額とも76万6,590円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、63万2,629円 (+472.2%) 増加しています。

同じく、第7款県債は、予算現額、調定額、収入済額とも2,300万円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、2,300万円 (皆増) 増加しています。

同じく、第8款国庫支出金は、予算現額 673万3,000円に対し、調定額・収入済額とも848万3,000円となっています。

収入済額は前年度に比べて 601万6,000円 (+41.5%) 増加しています。

これらの歳入合計といたしましては、予算現額 10億3,093万8,000円に対し、調定額 10億1,781万6,087円、収入済額 10億1,553万175円、収入未済額 228万5,912円となっています。

科 目	収入済額	説 明
第1款 分担金及び負担金	1億4,466万6,794円	措置児にかかる入院料及び措置費収入
第2款 使用料及び手数料	5億8,960万6,717円	入院児にかかる入院料及び外来診察料等
第4款 繰入金	2億4,242万8,499円	一般会計からの繰入金
第5款 諸収入	657万8,575円	医療支援事業受託収入等
第6款 繰越金	76万6,590円	前年度実質収支額の繰越金
第7款 県債	2,300万円	医事システム開発経費に対する起債充当
第8款 国庫支出金	848万3,000円	こどもの心の診療拠点病院事業にかかる国庫補助金

次に、522頁の歳出ですが、予算現額 10億3,093万8,000円に対し、支出済額 10億1,546万894円、不用額 1,547万7,106円となっています。

歳出の内訳は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
人件費	7億5,394万3,609円	職員給与費等
運営事業費	2億5,880万6,390円	管理運営費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2,946万4,400円（+3.0%）増加しています。これは主に、医事システム開発に伴う委託料の増によるものです。

また、不用額の主なものは、事務費及び維持管理経費の執行残によるものです。

これにより、実質収支額は526頁のとおり、6万9,281円となり、この額を平成22年度へ繰り越しています。

以上をもちまして、平成21年度健康福祉部関係の歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。